

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-2-(1)- ② 大学などの教育研究機能の 充実	1	④	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,226,730	2,325,750	維持	13,200	課長	0.30	順調	第三期中期計画の実践に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援するとともに、助成金については、ニーズに応じた効果的な調査研究活動の支援に努めていく。	
								実績	A (計画どおり)										係長					0.30
								達成率	—										職員					0.90
							目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (2022年度)													
	実績	—																						
	達成率	—																						
2	⑨	④	⑨	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成を行う。	調査研究助成金の助成実績	目標	7 件	7 件	7 件	7件 (2019年度)	継続	7,836	7,823	維持	4,400	課長	0.10	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催するなど、研究成果について客観的な評価を行っており、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的運用を行っている。	順調		
								実績	8 件										係長					0.10
								達成率	114.3 %										職員					0.30
							目標	5 件			25件 (2015~ 2019年度)													
							実績	4 件																
							達成率	80.0 %																

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-2-(1)- ④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	④	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (2017年度)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,226,730	2,325,750	維持	13,200	課長	0.30	人	順調	第三期中期計画の実践に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 また、アジア成長研究所については、これまで以上に地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動に重点を置いた取組を促す。	
						公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (2016年度)	—	—	—	A (2022年度)	—	—	—	—	—	係長	0.30	人	職員					0.90
	4	⑨	④ ⑨ ⑰	(公財)アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	—	5本	5本	5本	5本 (毎年度)	継続	140,000	140,000	維持	4,650	課長	0.10	人	順調	「知的基盤の強化」については高い実績をあげているが、「地域貢献」については更なる努力と改善の余地があるため、これまで以上に地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動に重点を置いた取組を促す。	職員	0.20	人
					科学研究費を含む外部資金獲得数	—	6件	6件	6件	6件 (毎年度)	—	—	—	—	—	—	係長	0.20	人	職員					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-2-(2)- ③ アジアな どとの架 け橋とな る人材の 育成	5	④	④	公立大学法人北九 州市立大学運営事 業	企画 課	公立大学法人の設置者 として、地方独立行政法 人法第42条に基づき、業 務運営に必要な経費を交 付し、法人の業務運営の 健全性を確保する。	公立大学法人北九州 州市立大学評価委員会 における各事業年度に 係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	継続	2,226,730	2,325,750	維持	13,200	課長	0.30	順調	第三期中期計画の実践に向 け、引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営と 教育研究の高度化・個性化、地 域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、 施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州 市立大学の健全な業務運営と教 育研究の高度化、地域への貢献 などを支援する。 また、留学生等を地域で支え る体制を構築し、留学誘致、生 活支援、就職支援の各施策を一 体的に実施し、定着促進を図 る。		
	6	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑬	地方創生に向けた 留学生等受入定着 促進事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支え る体制を構築し、留学誘 致、生活支援、就職支援 の各施策を一体的に実施 し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動 態増加数（2016年増 加数比）	外国人社 会動態増 加数+ 1,010人	目標	/	+1,400人	+1,600人	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長	0.30	—	2018年度の執行見込みに合わ せてイベント運営費用を見直し たため、減額するが、引き続 き、留学生の生活支援に取り組 むとともに、専用ポータルサイ トを通じた留学生の誘致を強化 する。	順調		
							留学生と地元企業の 相互理解度 留学生等高度人材活 用の向上（企業との 相互理解が進んだ状 態＝留学生が市内企 業の情報を4社以上 知っている）	20.9% (2017年 度)	目標	/	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0% (2020年 度)					係長	0.30					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs サブ 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-3-(3)- ① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂	51.8% (2017年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	達成率 103.6 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年度)	継続	3,971	2,522	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	国籍・職業等、幅広い層からの意見聴取・ニーズ把握に努める。 業務委託内容を見直したため、減額するもの。 【中期目標の変更内容】 2017年度に目標数値を達成したため、中期目標を50%から53%に変更した。		
	8	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(2016年増加数比)	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 /	実績 /	達成率 /	+1,400 人	+1,600 人	+1,600人 (2019年度)	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	2018年度の執行見込みに合わせてイベント運営費用を見直したため、減額するが、引き続き、留学生の生活支援に取り組むとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。		
	9	⑪	⑩ ⑪ ⑰	<新>災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳ボランティアの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進（多文化共生の現状調査で不安はないと回答）	58.0% (2014年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	60 %	60% (2019年度)	—	—	1,000	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。	順調	留学生を含む外国人市民の意見を聴取し、受け入れる側の日本人市民にも知ってもらうため、多文化共生の意識啓発と連携しながら、効果的な事業実施に努める。 また、外国人市民が安心して生活するための体制作りも行う。	
	10	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (2014年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	80 %	80% (2019年度)	—	—	5,500	—	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	—	2019年4月から新たな在留資格も創設され、本市の外国人市民も増加することが予測されることから、外国人市民が地域とつながり溶け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修に取り組む。			
	11	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (2014年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	80 %	80% (2019年度)	—	—	24,740	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が示され、地方公共団体が行政や生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の整備の支援を日本政府が行うこととなった。 本市においても、外国人市民が安心して生活できるよう、生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口となる北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを設置し、運営を行う。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-3-(3)- ② 外国人市民の生活 環境の充実	12	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関(健康診査)に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	80 %	80% (2019年度)	継続	3,971	2,522	減額	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変 順調	通訳ボランティア等のスキルアップ研修を行い、質の向上や新規人材の発掘に努めながら、今後も多文化共生の担い手と連携し、市民サービスの充実に向けて、より効率的な対応を行っていく。					
	13	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(2016年増加数比)	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 —	実績 —	達成率 —	+1,400人 +1,600人	+1,600人 (2019年度)	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人	—	2018年度の執行見込みに合わせてイベント運営費用を見直したため、減額するが、引き続き、留学生の生活支援に取り組むとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。					
							留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上(企業との相互理解が進んだ状態=留学生が市内企業の情報を4社以上知っている)	20.9% (2017年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし 単年度目標 設定なし	35.0% (2020年度)	—												
		14	⑪	⑩ ⑪ ⑰	<新>災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進(多文化共生の現状調査で不安はないと回答)	58.0% (2014年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	60 %	60% (2019年度)	—	—	1,000	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	—	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。	大変 順調	今後も北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めていく。 また、留学生等を含む外国人市民が安心して生活するための体制作りも行う。		
		15	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	80 %	80% (2019年度)	—	—	5,500	—	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	—	2019年4月から新たな在留資格も創設され、本市の外国人市民も増加することが予測されることから、外国人市民が地域とつながり受け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修に取り組む。				
	16	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	80 %	80% (2019年度)	—	—	24,740	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	—	2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が示され、地方公共団体が行政や生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の整備の支援を日本政府が行うこととなった。 本市においても、外国人市民が安心して生活できるよう、生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口となる北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを設置し、運営を行う。					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
II-3-(3)- ③ 市民の国際理解の 推進	17	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂	51.8% (2017年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	達成率 103.6 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年度)	継続	3,971	2,522	減額	5,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.20 人	順調	多文化共生の意識啓発については、市民講座等での啓発事業の実施や、多文化共生に関する民間団体の活動等の支援を行う。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。 【中期目標の変更内容】 2017年度に目標数値を達成したため、中期目標を50%から53%に変更した。	順調	多文化共生の理解者の広がりや担い手の育成につなげていくため、多文化共生の取組を積極的かつ効果的に広報していく。		
	18	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂	51.8% (2017年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	達成率 103.6 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年度)	継続	48,018	48,018	維持	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	市民講座や、外国人市民と日本人市民の交流イベントの実施等の多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体との協働を推進し、在住外国人の活用を図りながら意識啓発を行っていく。 【中期目標の変更内容】 2017年度に目標数値を達成したため、中期目標を50%から53%に変更した。				
	19	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(2016年増加数比)	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 達成率	実績	達成率	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	+1,400 人	+1,600 人	+1,600人 (2019年度)	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人			—	2018年度の執行見込みに合わせてイベント運営費用を見直したため、減額するが、引き続き、留学生の生活支援に取り組みとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。
	20	⑪	⑩ ⑪ ⑰	<新>災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるよう、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳ボランティアの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進(多文化共生の現状調査で不安はないと回答)	58.0% (2014年度)	目標 達成率	実績	達成率	60 %	60% (2020年度)	—	—	1,000	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。					
21	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上(多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 達成率	実績	達成率	80 %	80% (2019年度)	—	—	5,500	—	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	—	2019年4月から新たな在留資格も創設され、本市の外国人市民も増加することが予測されることから、外国人市民が地域とつながり溶け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修に取り組む。						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(1)- ② 定住促進 や地域活 性化のため の環境 づくり	22	⑪	③ ⑧ ⑪ ⑰	定住・移住促進事 業	地方 創生 推進 室	北九州市まち・ひと・ しごと創生総合戦略に人 口減少対策の重要な柱の 1つとして位置づける 「定住・移住の促進」を 図るため、首都圏におけ るPRや「北九州市版生 涯活躍のまち」の推進等 に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以 上の転入者前年度比 増加数	0人 (2015年 度)	100人	100人	100人	448人 (2016~ 2020年 度)	継続	50,700	48,600	維持	28,450	課長	0.30人	やや 遅れ	本市の住みやすさや移住支 援、子育て情報、生涯活躍のま ちを積極的に発信し、本市への 移住促進に努める。	やや 遅れ	本市への定住・移住促進に向 けて、本市の住みやすさや魅力 などの情報発信に取り組むとと もに、移住支援体制をよりいっ そう充実させていく。
						達成率	—	—	—	—	—	係長						1.00人	職員				
Ⅲ-2-(1)- ① 近代化遺 産などの 文化財の 保存・継 承	23	⑪	⑪	世界遺産推進事業	世界 遺産 課	ユネスコ世界遺産に登 録された官営八幡製鐵所 関連施設について、その 価値の理解増進のため、 来訪者受入れ環境の整備 はもとより、市内外へ向 けた広報・PR活動を展開 する。	旧本事務所眺望ス ペースの来場者数	—	5万人	5万人	5万人	20万人 (2016~ 2019年 度)	継続	24,000	26,000	増額	8,700	課長	0.30人	やや 遅れ	眺望スペースでのアンケート 調査の実施を通じ、課題やニー ズの把握とその対応に努めると 共に、受け入れ環境整備や周辺 施設と連携した広報・啓発を積 極的に行っていく。	順調	世界遺産登録された構成資産 の保全を行っていくと共に、市 内外の子どもたちに対し「北九 州市の世界遺産」に触れる機会 の創出や人材育成に注力するこ とにより、幅広い世代のシビク プライドの醸成や世界遺産価 値の理解を深めることに繋げ、 人類共通の宝を後世に継承して いく。
						実績	2万2千	—	—	—	—	係長						0.30人	職員				
Ⅲ-2-(1)- ① 近代化遺 産などの 文化財の 保存・継 承	24	⑪	⑪	世界遺産登録資産 保全活用事業	世界 遺産 課	国や関係自治体、所有 者等との連携のもと、遺 産価値の保全につとめ る。	登録資産の保全	現状把握 のための 調査継続	目標	診断の実施	耐震設計の 実施	保全計画策 定	継続	8,900	2,000	減額	8,700	課長	0.30人	順調	資産の保全については、所有 者が、2016年度に建物現状調 査、2017年度に耐震診断、2018 年度に耐震設計を行い、市・国 はこれに補助を行った。2019年 度はこれらを踏まえ、所有者協 力の下、保全計画を作成しユネ スコに報告する。このほか、登 録時のユネスコ勧告にもとづ き、内閣官房の指示のもと、 2019年度は地方版インタープリ テーション計画を策定予定で、 これもユネスコへ報告する。		
						実績	資産の耐震 診断の実施	—	—	—	—	係長						0.30人	職員			0.30人	
Ⅲ-2-(1)- ① 近代化遺 産などの 文化財の 保存・継 承	25	⑪	⑪	世界遺産関連連携 事業	世界 遺産 課	本市の特色を活かしな がら、世界遺産を含む北 九州市の取組みを効果的 に発信できるツールの開 発や機会を増やし、幅広 い世代・地域の来訪者を 呼び込む。	旧本事務所眺望ス ペースの来場者数	—	5万人	5万人	5万人	20万人 (2016~ 2019年 度)	継続	6,800	6,000	減額	8,700	課長	0.30人	順調	2017年より継続して実施して いる社会見学及び修学旅行誘致 事業に引き続き取り組むと共 に、同じ世界遺産の構成資産を 所有する中間市と連携した子ど も向けの事業を強化することに より、両市の教育現場での関心 を高める。		
						実績	集計中	3,645万人	3,652万人	3,658万人	3,658万人 (2019年度)	係長						0.30人	職員			0.30人	
							北九州都市圏域内へ の観光客数	3,640万人 (2015年度)	目標	3,645万人	3,652万人	3,658万人											
							北九州都市圏域内の 宿泊者数	177万人 (2015年度)	目標	177.9万人	178.2万人	178.6万人											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	26	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(2016年増加数比)	目標		+1,400人	+1,600人		—	21,000	12,500	減額	8,700	課長	0.30人	—	2018年度の執行見込みに合わせてイベント運営費用を見直したため、減額するが、引き続き、留学生の生活支援に取り組むとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。	順調	留学生の誘致及び本市での就職を支援・促進することで、留学生の本市への定着につなげる。 また、北九州市未来人材支援事業(奨学金返還支援事業)について、初年度から実績が上がっていることから、2019年度は市内企業への就職、定住する人がさらに増えるよう事業の周知に努める。 更に、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援することで、市内大学生の市内企業への就職を促進する。
								実績				+1,600人(2019年度)						係長	0.30人				
								達成率										職員	0.30人				
	27	⑧	⑧ ⑪	北九州市未来人材支援事業	企画課	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援する。	交付候補者申請件数	目標	300件	300件	300件	900件(2017~2019年度)	継続	70,026	130,000	増額	23,000	課長	0.50人	順調	2019年度以降に支援を行うため、支援に要する額を2017~2019年度の3箇年で基金に積み立てる。 また、2017~2019年度に対象者を募集することとしており、2019年度は募集の最終年度となるため、事業の更なる知名度アップに向けて広報活動を充実させる。		
								実績		301件(2017年度)									係長			0.60人	
								達成率		100.3%									職員			1.50人	
	28	⑧	⑧ ⑪	「地元就職力アップ」大学支援事業	企画課	地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援する。	アドバイザーによる市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチング件数	目標		200件	200件	200件(2019年度)	—	10,000	7,000	減額	5,400	課長	0.10人	—	当事業アドバイザーが市内大学の就職担当者に対して奨学金返還支援認定企業などの市内企業の採用情報等を提供し、連携協力しながら、市内大学生の市内企業への就職を促進する。		
								実績											係長			0.20人	
								達成率											職員			0.30人	

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
IV-3-(2)- ① 若年者の 就業意識 の啓発や 能力開発・就職 活動への 支援	29	⑪	⑧ ⑩	KitaQフェス (学園 祭) 開催事業	東京事 務所	東京から北九州市への 交流人口の拡大 (観光客 の増)、U・Iターン就職 や移住など地方創生を推 進するため、首都圏にお ける新たなシティプロ モーションの取組みとし て、北九州市の魅力発信 イベント「KitaQフェ ス」を実施するもの。	イベントを契機とし たネットワークの構 築 ※中期目標改訂	0人 (2016年 度)	目標 1,000人	実績 2,457人	達成率 245.7%	1,000人	1,000人	1,000人	累計 3,000人 (2019年 度)	継続	20,000	20,000	維持	20,700	課長 0.30人	係長 1.50人	職員 0.30人	大変 順調	これまでの開催をきっかけに 生まれた北九州市を応援するコ ミュニティ等と連携して、更に 首都圏におけるネットワークを 拡大させる。また、移住・U・I ターン就職の具体的な取組みを 推進する。 【中期目標の変更内容】 累計2,000人を達成したため、 累計3,000人に上方修正する。	大変 順調	「KitaQフェス」の実施を通し て生まれた新たなネットワー クを活用し、東京から北九州市 への交流人口の拡大、U・Iター ン就職や移住などを推進してい く。
IV-4-(1)- ① 北九州の 魅力づく り	30	⑪	⑧ ⑩	北九州市魅力発信 事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまちの魅力 を発信するウェブサイト 「北九州市 時と風の博 物館」を通じて、本市の 魅力を発掘・再発見し、 さらに情報の共有や補足 等を行うことで、地域資 源を磨きあげ、効果的な 情報発信を展開する。 また、日頃本市行政へ 協力的な主に市外居住者 の方に対し、本市への一 層の愛着と誇りを共有 し、活動への感謝と今後 のさらなる取組みをお 願いする場として「北九 州市応援団の集い」を開 催する。	本市への愛着がある と答えた (肯定的な 回答をした) 市民の 割合	79.3% (2013年 度)	目標 90.0%	実績 82.4%	達成率 91.6%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0% (2019年 度)	継続	12,390	11,400	減額	8,700	課長 0.30人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	北九州市民や市出身者が自ら 北九州市の魅力発信していく 輪を広げ、北九州市への愛着・ 自信・誇りを高めていくため に、ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特 に20歳以下の若い世代に対 して、シビックプライドの向上や 地域情報の効果的な浸透を図 る。	順調	引き続き、本市の都市ブラン ド推進に向け、魅力づくりや戦 略的な情報発信に努める。
IV-4-(2)- ① 戦略的な シティプロ モーションの 展開	31	⑪	⑧ ⑩	北九州市魅力発信 事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまちの魅力 を発信するウェブサイト 「北九州市 時と風の博 物館」を通じて、本市の 魅力を発掘・再発見し、 さらに情報の共有や補足 等を行うことで、地域資 源を磨きあげ、効果的な 情報発信を展開する。 また、日頃本市行政へ 協力的な主に市外居住者 の方に対し、本市への一 層の愛着と誇りを共有 し、活動への感謝と今後 のさらなる取組みをお 願いする場として「北九 州市応援団の集い」を開 催する。	本市への愛着がある と答えた (肯定的な 回答をした) 市民の 割合	79.3% (2013年 度)	目標 90.0%	実績 82.4%	達成率 91.6%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0% (2019年 度)	継続	12,390	11,400	減額	8,700	課長 0.30人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	北九州市民や市出身者が自ら 北九州市の魅力発信していく 輪を広げ、北九州市への愛着・ 自信・誇りを高めていくため に、ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特 に20歳以下の若い世代に対 して、シビックプライドの向上や 地域情報の効果的な浸透を図 る。	順調	引き続き、本市の都市ブラン ド推進に向け、魅力づくりや戦 略的な情報発信に努める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-4-(2)-② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる 情報発信	32	⑪	⑧ ⑪	北九州市魅力発信 事業	地方 創生 推進 室	<p>市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。</p>	<p>本市が好きだと答えた(肯定的な回答をした)市民の割合</p>	78.5% (2013年度)	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (2019年度)	継続	12,390	11,400	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	<p>北九州市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、</p> <p>(1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。</p> <p>(2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。</p> <p>主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を継続して設置し、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。</p>			
						<p>本市への誇りや自信があると答えた(肯定的な回答をした)市民の割合</p>	56.7% (2013年度)	75.0 %	75.0 %	75.0% (2019年度)														
						<p>市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力が伝わりますか」との質問に対し、「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合</p>	16.8% (2011年度)	5.0 %	5.0 %		5.0 %													5.0% (2019年度)
IV-4-(2)-② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる 情報発信	33	⑧	⑧	首都圏応援ネットワーク 拡大事業	東京 事務所	<p>首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。</p>	<p>北九州市の認知度 (地域ブランド調査によるもの)</p>	18位 (2016年度)	15 位以内	15 位以内	10位以内 (2022年度)	—	6,000	4,950	減額	4,900	課長	0.10 人	—	<p>北九州市応援ショップの認定数増加、情報発信拠点であるサポーター組織への情報提供メニューの強化を図り、更なるネットワークの拡大を図る。</p>	やや遅れ	<p>引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくりや戦略的な情報発信に努める。また、北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。ふるさと寄附金については、2018年度に寄附をいただいた方への対策(リピーター対策)を講じることで、寄附金額の増加を図る。</p>		
						<p>北九州市の認知度 (地域ブランド調査によるもの)</p>	18位 (2016年度)	15 位以内	15 位以内															
						<p>北九州市の認知度 (地域ブランド調査によるもの)</p>	18位 (2016年度)	15 位以内	15 位以内															
IV-4-(2)-② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる 情報発信	34	⑧	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪ ⑰	ふるさと寄附金促進 事業	地方 創生 推進 室	<p>「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。</p>	<p>寄附件数</p>	46件 (2012年度)	前年度 (2,931) 比増	前年度比増	—	拡大	32,500	112,700	増額	13,950	課長	0.30 人	やや遅れ	<p>2018年度は、返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体を活用するなどの対策を行ったことが功を奏し、寄附件数や寄附金額が大幅に増加した。2019年度は、2018年度に寄附をいただいた方への対策(リピーター対策)を講じ、さらに新規の寄附者を募るなど、寄附金額の増加を図る。</p>				
						<p>寄附件数</p>	46件 (2012年度)	1,667 件	56.9 %															
						<p>寄附金額</p>	約450万円 (2012年度)	約3,600万円	54.5 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-4-(2)- ③ 都市イ メージの 向上	35	⑪	⑧ ⑪	情報発信・取材協 力事業	地方 創生 推進 室	本市の認知度と都市イ メージの向上を図るた め、新聞、雑誌、テレ ビ、インターネット等の マスメディアを通じた本 市のPRに取り組む。	北九州市の認知度 (地域ブランド調査 によるもの)	19位 (2013年 度)	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内 (毎年度)	継続	22,000	20,240	減額	20,950	課長	0.30	やや 遅れ	首都圏及び福岡都市圏の若年 層・子育て層を重点ターゲット として、媒体や方法を戦略的に 検討しながら情報発信を行う。	やや 遅れ	引き続き、本市の都市ブラン ド推進に向け、魅力づくりや戦 略的な情報発信に努める。
						北九州市の情報接触 度 (地域ブランド調査 によるもの)	15位 (2013年 度)	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内 (毎年度)							係長	1.00				
V-3-(2)- ② 公共施設 の転活用 などの検 討	36	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	公共施設マネジ メント推進事業	都市 マネ ジメ ント 政策 課	「公共施設マネジメ ント実行計画」に基づき、 公共施設に関する将来的 な財政負担を軽減するた めの取り組みを進める。	公共施設保有量の縮 減	全公共施設 (2014年 度)	—	—	—	約20%削減 (2025年 度)	継続	11,000	10,120	減額	64,000	課長	1.00	順調	2017年3月に策定した「公共施 設マネジメント5ヶ年行動計画」 に基づき、実行計画の進捗状況 を的確に把握し、評価を行いな がら進めていくなどの実効性の 確保に努める。 また、実行計画（1期目）の中 間年にあたる2020年の見直しに 向け、基礎情報調査等を行 う。 あわせて、5ヶ年行動計画（2 期目）の策定に向けた検討を行 う。	順調	計画の推進にあたっては、今 後も「公共施設マネジメント5ヶ 年行動計画」により進捗状況の 的確な把握及び評価を行い、公 共施設マネジメントの取り組み を継続的に進めていくととも に、モデルプロジェクトに関し ては、再配置計画の具体化に向 けた検討・調整等を進めてい く。
						モデルプロ ジェクト再 配置計画策 定（2015年 度）	—	—	—	—	—	職員						3.00	職員				
V-3-(2)- ② 公共施設 の転活用 などの検 討	37	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	モデルプロ ジェクト再 配置計画推 進 事業	都市 マネ ジメ ント 政策 課	「北九州市公共施設マ ネジメント実行計画」に 基づき、門司港地域及び 大里地域において、公共 施設の集約等の取組み を進める。	門司港地域における 複合公共施設の整備 ※中期目標改訂	モデルプロ ジェクト再 配置計画策 定（2015年 度）	—	—	—	複合公共 施設の整備 の推進 (2023年度 整備予 定)	—	32,600	150,600	増額	46,500	課長	1.00	—	公共施設マネジメントの基本 方針や施設分野別実行計画等 を踏まえ、地域住民や施設利用 者等と対話しながら、引き続 きモデルプロジェクトの着実な 推進を図る。 2019年度は、門司港地域で は、複合公共施設の整備に係 る基本設計費、補償物件調査 費、集約施設跡地の活用検討 費等、大里地域では、居住ゾ ン売却に係る経費（調査・工 事等）を計上している。	順調	【中期目標の変更内容】 [門司港地域] 複合公共施設の基本設計（2019 年度～）⇒複合公共施設の整 備の推進（2023年度整備予 定） [大里地域] 居住ゾーン民間売却の完了 （2020年度）⇒居住ゾーン民 間開発（2023年度完了予定）
						大里地域における居 住ゾーンの民間売却 及び公園広場ゾ ンの整備 ※中期目標改訂	モデルプロ ジェクト再 配置計画策 定（2015年 度）	—	—	—	—	係長						2.00	職員				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-3-(2)- ③ 近代化遺 産などの 文化財の 活用	38	⑪	⑪	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	5万 人	20万人 (2016~ 2019年度)	継続	24,000	26,000	増額	8,700	課長	0.30 人	やや遅れ	眺望スペースでのアンケート調査の実施を通じ、課題やニーズの把握とその対応に努めると共に、受け入れ環境整備や周辺施設と連携した広報・啓発を積極的に行っていく。			
								実績	2万2千 人									係長	0.30 人					
								達成率	44.0 %									職員	0.30 人					
	39	⑪	⑪	世界遺産登録資産 保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	目標	診断の実施	耐震設計の実施	保全計画策定	保全計画 策定 (2019年 度)	継続	8,900	2,000	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	資産の保全については、所有者が、2016年度に建物現状調査、2017年度に耐震診断、2018年度に耐震設計を行い、市・国はこれに補助を行った。2019年度はこれらを踏まえ、所有者協力の下、保全計画を作成しユネスコに報告する。このほか、登録時のユネスコ勧告にもとづき、内閣官房の指示のもと、2019年度は地方版インタープリテーション計画を策定予定で、これもユネスコへ報告する。	順調	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、市内外に「世界遺産のある街・北九州市」をより推進するため、さらなる広報事業の推進や来場者ニーズの掘り起こし、受け入れ環境の整備等により、観光資源としての魅力向上を図る。	
								実績	資産の耐震 診断の実施									係長	0.30 人					
								達成率	—									職員	0.30 人					
	40	⑪	⑪	世界遺産関連連携 事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	5万 人	20万人 (2016~ 2019年度)	継続	6,800	6,000	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	2017年より継続して実施している社会見学及び修学旅行誘致事業に引き続き取り組むと共に、同じ世界遺産の構成資産を所有する中間市と連携した子ども向けの事業を強化することにより、両市の教育現場での関心を高める。			
								実績	2万2千 人									係長	0.30 人					
								達成率	44.0 %									職員	0.30 人					
北九州都市圏域内への観光客数							目標	3,645 万人	3,652 万人	3,658 万人	3,658万人 (2019年度)	継続	6,800	6,000	減額	8,700	係長	0.30 人	順調	2017年より継続して実施している社会見学及び修学旅行誘致事業に引き続き取り組むと共に、同じ世界遺産の構成資産を所有する中間市と連携した子ども向けの事業を強化することにより、両市の教育現場での関心を高める。				
							実績	集計中															職員	0.30 人
							達成率	—																
北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	177.9 万人	178.2 万人	178.6 万人	178.6万人 (2019年度)	継続	6,800	6,000	減額	8,700	職員	0.30 人	順調	2017年より継続して実施している社会見学及び修学旅行誘致事業に引き続き取り組むと共に、同じ世界遺産の構成資産を所有する中間市と連携した子ども向けの事業を強化することにより、両市の教育現場での関心を高める。										
	実績	集計中																						
	達成率	—																						

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
VII-1-(1)- ① 「東アジア 経済交流 推進機構」事業 の推進	41	⑰	⑧ ⑱	東アジア経済交流 推進機構推進事業	アジア 交流課	<p>2004年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。</p> <p>本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。</p>	<p>会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数</p>	目標	4 件	4 件	4 件	4件以上 (毎年度)	継続	6,500	6,500	維持	11,050	課長	0.20 人	順調	各会員都市に所在する企業の機構参加促進に向けて、各都市商工会議所・国際商会との連携を強化し、より活発な機構活動を目指す。	順調	2016年度に行った第三者評価委員会からの提言等をもとに、機構の活動の改革を行い、活性化及び効率化を図る。		
								実績	3 件									達成率	75.0 %					係長	0.50 人
								目標	5 件	4 件	4 件							実績	4 件						
VII-1-(1)- ② 都市間交流・連携 の推進	42	⑰	⑱	国際交流事業	アジア 交流課	<p>姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。</p>	<p>姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数</p>	目標	330 人	330 人	330 人	330人以上 (毎年度)	継続	6,100	6,781	増額	14,950	課長	0.30 人	順調	様々な分野において、姉妹・友好都市との交流を深めていくとともに、海外諸都市についても、多分野からの訪問団の受け入れなどを通して交流を広げていく。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。		
								実績	392 人									達成率	118.8 %					係長	0.40 人
								目標	110 人	110 人	210 人							実績	361 人						
VII-1-(1)- ② 都市間交流・連携 の推進	43	⑰	⑱	アジアゲートウェイ 推進事業	アジア 交流課	<p>アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。</p>	<p>アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数</p>	目標	110 人	110 人	210 人	110人以上 (毎年度)	継続	1,100	1,965	増額	8,820	課長	0.18 人	大変 順調	ベトナム・ハイフォン市との連携強化や交流の進展を図るとともに、アセアン諸国との多分野における交流を進める。 ハイフォン市とは姉妹都市締結5周年を迎えることから更なる交流の深化を図るとともに、他国に関しても青少年交流など交流分野の拡充に努める。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。		
								実績	361 人									達成率	328.2 %					係長	0.30 人
								目標	20 人	20 人	20 人							実績	17 人						
VII-1-(1)- ② 都市間交流・連携 の推進	44	⑰	⑱	ASEAN新都市間連携 促進事業	アジア 交流課	<p>発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。</p>	<p>カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数</p>	目標	20 人	20 人	20 人	20人以上 (毎年度)	継続	2,000	2,000	維持	7,955	課長	0.17 人	順調	プノンペン都との具体的な交流内容について協議するため訪問団を派遣し、さらなる交流の拡大を図る。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。		
								実績	17 人									達成率	85.0 %					係長	0.30 人
								目標	20 人	20 人	20 人							実績	17 人						

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人数					
VII-1-(2)- ② 文化・ス ポーツ交 流の拡大	45	⑰	⑰	国際交流事業	アジア 交流課	姉妹・友好都市を中心 とした海外諸都市との 様々な分野での交流推進 を図るため、訪問団の受 入れや本市からの訪問団 派遣等の交流事業を行 う。	姉妹・友好都市を中 心とした海外諸都市 との交流事業参加者 延べ人数	343人 (2014年 度)	目標 330 人	実績 392 人	達成率 118.8 %	330 人	330 人	330 人	330人以上 (毎年 度)	継続	6,100	6,781	増額	14,950	課長 0.30 人	係長 0.40 人	職員 1.00 人	順調	様々な分野において、姉妹・ 友好都市との交流を深めていく とともに、海外諸都市について も、多分野からの訪問団の受け 入れなどを通して交流を広げて いく。	順調	引き続き、文化・スポーツでの 国際交流を進めていく。	
VII-2-(2)- ② 海外の経 済事務所 の活用	46	⑰	⑧ ⑰	中国ビジネスサ ポート拠点整備事 業	アジア 交流課	駐大連北九州市経済事 務所及び駐上海北九州市 経済事務所を設置・運営 し、地元企業のビジネス サポートや進出支援を行 うとともに、本市と中国 の都市とのネットワーク を形成・強化する。	海外事務所の本市地 域企業への貢献度 ※中期目標改訂	85% (2014年 度)	目標 70 %	実績 86.8 %	達成率 124.0 %	70 %	70 %	80 %	80% 以上 (2019年 度)	継続	54,958	51,958	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	大変 順調	海外事務所を利用した企業数 及び、地域企業への貢献度をあ げるとともに、北九州市への訪 問団の増加に努める。 【中期目標の変更内容】 実績と海外事務所の現状を踏 まえ、貢献度の中期目標を70% 以上から80%以上に、企業数の 中期目標を380社から390社に変 更した。	大変 順調	地元企業のビジネスサポート に取り組むとともに、中国企業 の本市誘致、環境分野における 市内企業のビジネスマッチン グ、インバウンド対策・強化等 に取り組む。	
						海外事務所を利用し た企業数 ※中期目標改訂	374社 (2014年 度)	目標 300 社	実績 449 社	達成率 149.7 %	379 社	390 社	390 社	390社 (2019年 度)														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
VII-2-(3)- ② 国際都市 にふさわ しいまち づくり	47	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	(公財)北九州国 際交流協会補助金	国際 政策 課	「多文化を受け入れ、 世界に開かれた魅力ある 地域づくりと人づくり」 というビジョンのもと、 多文化共生の社会づくり を推進するとともに、幅 広い市民による国際交流 活動を促進して諸外国と の相互理解や友好親善を 深め、国際平和に寄与す る開かれたまちづくりを 推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の認 知度 ※中期目標改訂	目標	50 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年 度)	継続	48,018	48,018	維持	2,325	課長	0.05 人	順調	市民講座や、外国人市民と日 本人市民の交流イベントの実施 等の多文化共生についての啓発 事業を行い、市民意識の向上を 図る。また、多文化共生に関す る民間団体との協働を推進し、 在住外国人の活用を図りなが ら意識啓発を行っていく。	順調	多文化共生の意識啓発事業を 通じて多文化に寛容な市民意識 の醸成やコミュニティづくりに 取り組み、外国人が訪れたいと 思うまちづくりを推進してい く。 また、増加する外国人市民に 対応するため、災害時の外国人 支援と共生社会の実現の両面か ら、積極的な事業実施に努め る。		
								実績	51.8 %									係長	0.10 人						
								達成率	103.6 %									職員	0.10 人						
48	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事 業	国際 政策 課	日本人市民に対して、 多文化共生に関する意識 啓発や国際交流の機会や 場の提供を行うことで、 外国人を受け入れる地域 づくりを目指すとともに、 すべての市民が安心して暮 らし、自己の能力を發揮でき る「多文化共 生先進都市」としてのま ちづくりを推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の認 知度 ※中期目標改訂	目標	50 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年 度)	継続	3,971	2,522	減額	5,650	課長	0.10 人	順調	多文化共生の意識啓発につい ては、市民講座等での啓発事業 の実施や、多文化共生に関する 民間団体の活動等の支援を行 う。また、国際交流員を市民セ ンターや学校、イベント等に派 遣し異文化への理解促進に努め る。 【中期目標の変更内容】 2017年度に目標数値を達成し たため、中期目標を50%から53% に変更した。					
							実績	51.8 %									係長	0.30 人							
							達成率	103.6 %									職員	0.20 人							
49	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた 留学生等受入定着 促進事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支え る体制を構築し、留学誘 致、生活支援、就職支援 の各施策を一体的に実施 し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動 態増加数(2016年増 加数比)	外国人社会 動態増 加数+ 1,010人	目標		+1,400 人	+1,600 人	+1,600人 (2019年 度)	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長	0.30 人	—	2018年度の執行見込みに合わ せてイベント運営費用を見直 したため、減額するが、引き続 き、留学生の生活支援に組み 組むとともに、専用ポータルサ イトを通じた留学生の誘致を強化 する。				
								実績										係長	0.30 人						
								達成率															職員	0.30 人	
								目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし														35.0% (2020年 度)
								実績	20.9% (2017年 度)																
								達成率																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
50	⑪	⑩ ⑪ ⑰		<新>災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進（多文化共生の現状調査で不安はないと回答）	58.0% (2014年度)				60 %			1,000	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。		
51	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰		<新>外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (2014年度)				80 %			5,500	—	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	—	2019年4月から新たな在留資格も創設され、本市の外国人市民も増加することが予測されることから、外国人市民が地域とつながり溶け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修に取り組む。		
52	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰		<新>多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (2014年度)				80 %			24,740	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が示され、地方公共団体が行政や生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の整備の支援を日本政府が行うこととなった。 本市においても、外国人市民が安心して生活できるよう、生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口となる北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを設置し、運営を行う。		

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-3-(1)- ① 県内周辺 市町村との 広域連携	53	⑪	⑧ ⑪ ⑰	新たな広域連携推 進事業	政策 調整 課	<p>国の進める「連携中 都市圏構想」に基づき、 近隣16市町と連携中 都市圏「北九州都市圏 域」を形成した。圏域 の成長戦略として策 定した「都市圏ビジ ョン」の推進を図る。 また、下関市との連 携については、県境 を越えた連携中都市 圏同士の連携の可 能性を検討していく ものである。</p> <p>「連携中都市圏ビ ジョン」掲載の事業 のうち、事業を実施 した割合 (一部実施含む)</p> <p>本市と下関市両市の 企画部門等で会議を 開催し、両市の経済 成長に繋がる取り 組みについて協議・ 検討</p>	69% (2016年 度)	80 %	80 %	90 %	90% (2019年 度)	継続	2,500	2,285	減額	13,300	課長 0.20 人	順調	「連携中都市圏ビジ ョン」に記載された 事業の進捗管理を 行い、また新規事 業の追加や既存事 業の見直しにつ いても平行して取 組む。	順調	今後も県内周辺市 町村との連携を一 層強化していく。	
						112.5 %	—	—	—	—	—	係長 0.80 人 職員 0.40 人										
	54	⑧	⑧ ⑪ ⑰	北九州都市圏域連 携事業	政策 調整 課	<p>本市と近隣自治体（ 福岡県北東部の16 市町）で形成され た、連携中都市 圏「北九州都市圏 域」のブランディ ング、プロモーション 事業を行う。</p> <p>北九州都市圏域内 への観光客数</p> <p>北九州都市圏域内 の宿泊者数</p>	3,640万 人 (2015年 度)	3,645 万人	3,652 万人	3,658 万人	3,658万人 (2019年 度)	継続	10,500	9,100	減額	17,400	課長 0.10 人	順調	より効果的に認知 度向上を図るた め、「食」のプロ モーションに特 化し、広報媒体 を積極的に活用 する。また、あ わせて圏域内 事業者が自走す るための仕掛け 作りを行う。			
					177.4万 人 (2015年 度)	177.9 万人	178.2 万人	178.6 万人	178.6万人 (2019年 度)	—	—	係長 0.65 人 職員 1.30 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-3-(1)- ② 近隣主要 都市との 都市間連 携	55	⑪	⑧ ⑪ ⑱	新たな広域連携推 進事業	政策調 整課	<p>国の進める「連携中核都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中核都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中核都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	「連携中核都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69% (2016年 度)	80 %	80 %	90 %	90% (2019年 度)	継続	2,500	2,285	減額	13,300	課長 0.20 人	順調	「連携中核都市圏ビジョン」に記載された事業の進捗管理を行い、また新規事業の追加や既存事業の見直しについても平行して取組む。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。
						本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討	—	112.5 %	—	—	90% (2019年 度)	関門地域 連携推進 協議会と それに伴 う両市企 画部門等 の会議の 開催										
56	⑧	⑧ ⑪ ⑱	関門地域魅力向上 事業	政策調 整課	都市 マネジ メント 政策課	<p>下関市と連携して、関門地域の魅力を官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。</p>	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う観光消費額の増加額	—	2,227,750 千円	3,279,833 千円	3,165,422 千円	9,505,405千円 (2016~2019 年度)	継続	23,400	18,200	減額	20,750	課長 0.50 人	順調	関門地域の限られた人・モノ・サービスの中で、地域全体の観光における経済波及効果の拡大を図り、「稼ぐ力」「活気」のある地域を実現していくための新たな観光サービスの開発・展開を目指す。	順調	
—	8,033,000 千円	360.6 %	—	—	—	職員 0.80 人																
VII-3-(2)- ② 九州各地 域などの 連携	57	⑪	⑪ ⑱	広域行政推進事業	政策調 整課	<p>【西九州軸連携】 九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）	26都市 (2016年 度)	26 都市	26 都市	27 都市	27都市 (2019年 度)	継続	4,718	4,454	減額	3,075	課長 0.05 人	順調	国・県への要望活動等を継続して実施し、東西九州軸の発展を目指す。	順調	今後も九州の各地域との連携を一層強化していく。
						※中期目標改訂	100.0 %	—	—	—	—											
—	—	—	—	—	—	<p>連携事業の実施（西九州軸での活動）</p>	1回 (2016年 度)	1 回	1 回	1 回	1回 (毎年 度)	職員 0.20 人										
—	—	—	—	—	—	<p>連携事業の実施（東九州軸での活動）</p>	1回 (2016年 度)	1 回	1 回	1 回	1回 (毎年 度)	—										
—	—	—	—	—	—	—	100.0 %	—	—	—	—											